

特別委員会審査 21年度予算 こんな



塩屋村営住宅完成予定図

塩屋に村営住宅！

以前から、「住宅不足による世代の流出」が懸念されていた塩屋区から要請があつた村営住宅ですが、建設が始まりました。二棟建てで、一部屋が3LDKの十二室です。

申込開始は来年の二月からで、入居は四月からを予定しています。

平成21年度工事実施一覧

行政区	工事名
名嘉真	○希望ヶ丘旧排水池解体工事
安富祖	○安富祖地区農業用用排水施設工事
瀬良垣	○瀬良垣漁港工事
太田	○太田墓地区画整備工事 ○恩納村海浜公園管理棟建築工事
恩納	○勢理田農道舗装工事
南恩納	○給食センター野外洗い場設置工事 ○地域活動支援センター建築工事 ○赤間地区加圧ポンプ設置工事 ○恩納村火葬・葬祭場建築・外構・村道赤間線整備工事
谷茶	○谷茶農道舗装工事 ○谷茶地区上水道施設復旧工事
前兼久	○村宮前兼久団地天井改修工事 ○前兼久漁港工事
真栄田	○山田地区農業集落排水工事
塩屋	○塩屋地区公営住宅建設工事
宇加地	○宇加地地区送水管施設工事

指定管理に向けて 海浜公園管理棟を新設

プレハブ倉庫を利用した管理棟の老朽化にともない、管理棟を新たに建設します。

二階建てで、一階が事務所、売店、倉庫。二階には食堂とオープンテラスがつくれられ、四月から指定管理に移行する海浜公園の管理運営に対応した施設となります。



老朽化している現在の管理棟

ことやりますよ！

(記事執筆委員：又吉・植田)

火葬葬祭場の建設がいよいよ始まります。

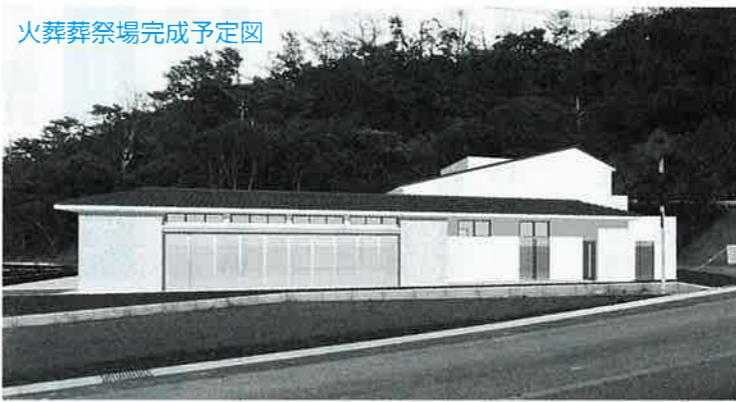
火葬棟と葬祭棟の一棟からなる施設は、火葬炉二基が完備されています。二十二年三月までには完成が予定されおり、四月には供用できるようになりますと、工事を進めて

靈安室については「設置しないが、待合室部分などを利用できないかを検討する」としています。

火葬葬祭場

平成22年4月
供用開始予定

火葬葬祭場完成予定図



「がやき」は、地域で暮らす障害者の社会参加と交流の場として、昨年から村社会福祉協議会が運営してきました。

リサイクル品の回収分別作業や野菜づくりなど、友だちと一緒に活動し、昼食づくりやレクリエーションもみんなで楽しくとりこんでいます。まさに障害者の生活を充実したものにするために支援している施設です。

障害者の社会参加広げる 作業場を新設



屋外でのリサイクル品分別作業

**その1
こんな施設ができるよ！**

現在は保健福祉センターの一室と駐車場の一部を利用して作業をしています。リサイクル品の分別は屋外での作業となるため、雨天時などは作業ができませんでした。村では作業場を新設するとともに、支援センターの指導体制も強化することになりました。

障害者が生きがいをもって、生活できる地域づくりのセンターとして、期待されます。

第四次総合計画・後期基本計画で設置に向け、取り組まれている図書館。しかし、平成十九年から予定されていた計画推進のための委員会設置もすすんでいないのが現状です。

村では専門的知識を持った有識者配置のための予算を計上し、事業の進展を図ることになりました。



その3

達成へ新たなるスタート！

昨年四月に国指定史跡となつた『山田グスク』の文化財保護のための整備が始まります。

山田城跡は真栄田から仲泊までつづく国指定遺跡群の中心に位置し、「護佐丸」の足跡、「フェーレ岩」伝承などがあります。村民の生涯学習の場としての活用が望まれます。



赤間が高校総体ソフトボール会場に

「美ら島沖縄総体2010」の男子ソフトボール会場に赤間運動公園野球場が指定されました。会場地として、受け入れ体制に万全を期すべく、準備がすすめられています。



無料妊婦検診 5回から14回に増

昨年度から、二回だった無料妊婦検診の回数が五回に増えました。国は五回の妊婦検診については地方交付税という形で負担をしてきました。これは国の少子化対策の一環です。しかし、国自身が示す、妊婦検診回数基準の一回には達していませんでした。

今年度から、二年間の限定ではありますが、国はあとの一回分について、二分の一の補助を県に出すことになりました。この时限措置をうけて、県と全市町村、県医師会が協力して、今年度から無料妊婦検診を県全体で一回回にすることになりました。



75歳以上の住民健診無料に

後期高齢者医療制度の実施にとどまらない、国保から外れる、七五歳以上の方の住民健診に対する国の補助がなくなりました。そのため、村では住民健診の際に、課税世帯からは一五〇〇円、非課税世帯からも五〇〇円の自己負担を求めました。しかし、今年度からは、高齢者の負担が大きいとして、無料

二分の一は市町村負担となりますから、村の負担は約六〇〇万円です。また、二年後については、まだ不透明な状況です。



学習環境確保へ 支援員配置と問題データベース導入

教育委員会では、児童生徒の基礎学力の定着を重視し、学力の底上げを目標としています。今年度は、学習支援員を五名増員し、村内五校の小・中学校に各一名を配置するとともに、子どもの到達状況を踏まえた学習問題が作成できるデータベースを導入します。

支援員は五年間配置し、効果を検証していくたいとしています。



国際交流事業復活

三年ぶりに国際交流事業が復活しました。

国際交流事業は、海外に移住している村内出身者の子弟を招き、技術研修や故郷の文化、伝統を理解してもらうものです。

今回の復活は海外の村人会からの強い要望によるもので、今年度は一名の招待を予定しています。



その2

村民のくらしと健康守る ソフト事業が充実してますよ

健康福祉まつり会場で、健康チェックのイベント風景